

4 保 安

【目次】

概要

- 4-1 県内高圧ガス保安法関係事故集計表
- 4-2 高圧ガス関係事業所の推移
- 4-3 高圧ガス別事業所の内訳
- 4-4 市町村別高圧ガス事業所数
- 4-5 高圧ガス貯槽の基数
- 4-6 液化石油ガス事故件数
- 4-7 液化石油ガス事故件数（2）
- 4-8 液化石油ガス事故件数の年別推移
- 4-9 液化石油ガス販売事業所の推移（液化石油ガス法関係）
- 4-10-1 市町村別液化石油ガス販売事業所数
- 4-10-2 液化石油ガス販売事業所検査状況
- 4-11 液化石油ガス販売量の推移
- 4-12 液化石油ガスの利用状況（一般家庭用）
- 4-13 高圧ガス関係試験結果
- 4-14 高圧ガス保安功労者等表彰状況（過去30年）
- 4-15 電気工事業者数年別推移
- 4-16 電気工事業者への立入検査実施状況
- 4-17 電気用品に関する立入検査実施状況
- 4-18 電気工事士免状の交付状況
- 4-19 火薬類事故発生状況
- 4-20 火薬類種類別取扱別事故件数
- 4-21 火薬類譲受・消費許可件数年別推移
- 4-22 火薬庫の種類別棟数
- 4-23 火薬類販売事業所数
- 4-24 武器等製造法に係る許可事業者数
- 4-25 立入検査等実施状況(産業保安)
- 4-26 火薬類取扱保安責任者免状の交付・講習
- 4-27 火薬類取扱保安責任者試験の結果
- 4-28 火薬類関係保安功労者等表彰状況（過去30年）
- 4-29 危険物許可施設の現況
- 4-30 危険物取扱者試験実施状況
- 4-31 危険物取扱者免状交付状況
- 4-32 危険物取扱者保安講習実施状況

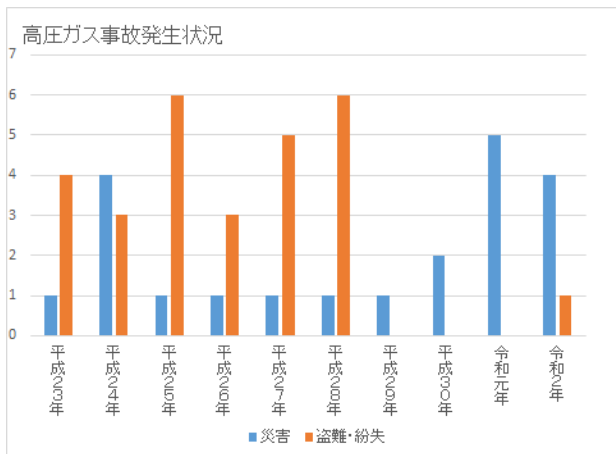
4 保安 高圧ガス

県内の令和2年中の高圧ガス保安法関係の事故は5件(昨年比増減なし)であった。このうち、災害事故が4件(噴出・漏えい3件、破裂・破損等1件)であり、容器の喪失・盗難が1件であった。

全国の状況について見ると、令和2年中の高圧ガス保安法関係の事故は582件発生しており、前年から123件減少した。事故の内訳は、災害(漏えい・火災等)に係るものが541件(前年比109件減)、「紛失・盗難」に係るものが41件(前年比14件減)であった。

		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
		鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国
製造事業所	一般	1	126	0	134	0	143	0	154	0	105
	LP	0	20	1	11	0	28	3	37	1	22
	コンビナート	0	45	0	44	0	86	0	73	0	94
	冷凍	0	272	0	271	0	310	2	274	3	237
	小計	1	463	1	460	0	567	5	476	4	458
	移動	0	23	0	18	0	19	0	26	0	15
	消費	0	80	0	73	0	73	0	44	0	53
	その他	0	13	0	17	2	20	0	15	0	15
	災害計	1	579	1	568	2	679	5	561	4	541
	盗難・紛失	6	371	0	254	0	158	0	55	1	41
合計	7	950	1	822	2	837	5	705	5	582	

※毎年、1月1日から12月31日までの数直。近年のものは速報値であり、変動があり得る。



液化石油ガス

県内の令和2年中の液化石油ガスの事故は3件(前年比2件減)であった。

事故の内訳は、漏えい2件、その他が1件である。

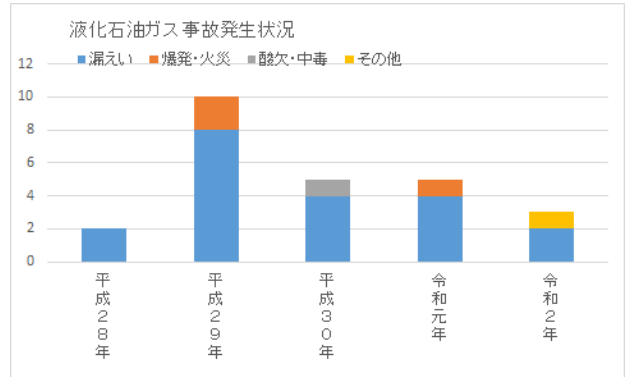
全国の液化石油ガス事故件数は192件(前年比6件減)、これに対する死者は1名(前年比1名増)、負傷者は29名(前年比3名減)であった。

このような事故に対し、販売事業者の保安意識の向上及び消費者への注意喚起等に努める必要がある。

最近の液化石油ガス関係事故件数

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
漏えい	2	8	4(2)	4	2
漏えい爆発	0	1(1)	0	1(2)	0
漏えい火災	0	1(2)	0	0	0
酸欠・中毒	0	0	1(2)	0	0
その他	0	0	0	0	1
県内合計	2	10(3)	5(4)	5(2)	3
全国	139	193	206	198	192

※カッコ内は負傷者数



県内の液化石油ガス販売事業者数は97事業所、販売店舗数は119件(令和3年3月31日現在)である。

電気工事二法

(電気工事士法、電気工業法)

県内の電気工事業者数は480事業者(令和3年3月31日現在)である。

このうち、登録電気工事業者は294事業者(前年比3減)、みなし登録電気工事業者は184事業者(前年比9増)である。通知電気工事業者は県内にはないが、みなし通知電気工事業者が2件ある。

また、立入検査は、原則的には全事業者を対象としているが、令和2年度は19件実施した。

電気工事士法に基づく電気工事士免状の交付事務のうち、平成20年度から第二種電気工事士免状の交付については鳥取県電気工業組合に委託している。また、平成29年度から第一種電気工事士免状の交付についても同組合に委託をした。令和2年度の交付数は、第一種電気工事士免状が48件、第二種電気工事士免状が241件であり、それぞれ累計で3,077件、12,671件となっている。

火薬類

県内の令和2年中の火薬類事故は、0件であった。

全国の事故件数は32件であり、前年から大幅な減少となった。これは令和2年3月頃から始まった新型コロナウイルス感染拡大の影響で、花火大会が全国的にほとんど中止になったことが大きな理由と考えられる。

県内の火薬関係事故件数の推移

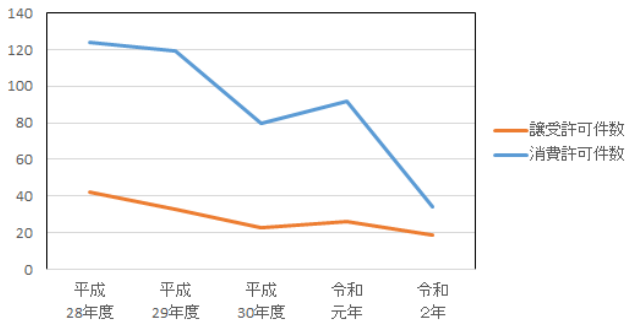
		平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年
県内	事故件数	0	0	1	1	0
	死者数	0	0	0	0	0
	負傷者数	0	0	1	0	0

全国の火薬関係事故件数の推移

		平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年
全国	事故件数	66	58	72	57	32
	死者数	0	1	3	0	0
	負傷者数	27	26	22	22	7

また、県内の譲受・消費許可件数は下図のとおりである。

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年	令和 2年
譲受許可件数	42	33	23	26	19
消費許可件数	124	119	80	92	34



4-1 県内高圧ガス保安法関係事故集計表

(各年12月31日現在)

	L P ガ ス															一般ガス			冷 凍			合 計			
	販 売 所			消 費 先						運 搬 中			小 計			件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	
				自 損 故 意			そ の 他																		
	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	
平成 25年	1						6						7			6							7	0	0
平成 26年							3		1				3			1			1				4		1
平成 27年							2									6							8		0
平成 28年							2						2			7							9		0
平成 29年							10		2	1		1	11		3	1							12		3
平成 30年							8		5				8		5	2							10		5
令和 元年							5		2	1			6		2	2			2				10		2
令和 2年	1						4						5						3				8		

4-2 高圧ガス関係事業所の推移

(各年3月31日現在)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
第一種製造者	一般ガス	20	20	18	19	20
	LPガス	20	20	21	19	19
	兼業	3	3	3	3	3
	冷凍	42	44	40	40	38
第二種製造者	一般ガス	115	118	121	115	124
	LPガス	2	2	2	2	2
	冷凍	471	479	484	489	489
販売事業者	一般ガス	179	190	193	174	175
	LPガス	14	15	16	13	15
	LP・一般兼業	26	26	26	21	17
	冷凍	227	227	227	227	228
貯蔵所		69	73	74	71	71
容器検査所		6	6	6	4	4
容器製造事業者		1	1	1	1	1
特定高圧ガス消費者		20	22	22	23	25
計		1215	1246	1254	1202	1231

4-3 高圧ガス別事業所の内訳

※複数のガスを取扱う事業所含む

(令和3年3月31日現在)

	第一種製造者	第二種製造者	販売所	貯蔵所	特定高圧ガス消費者
空気	2	19	4	0	0
酸素	7	37	36	26	15
アセチレン	0	0	22	9	0
窒素	7	33	33	34	0
水素	0	1	11	8	0
炭酸ガス	7	41	73	17	0
フロンガス	26	427	331	7	0
塩素	0	0	3	0	0
LPガス	24	2	36	23	6
アルゴン	2	3	9	10	0
アンモニア	13	52	7	0	0
硫化水素	0	0	1	0	0
エチレン	0	0	5	0	0
天然ガス	7	0	2	4	0
一酸化炭素	0	0	1	0	0
特殊ガス	0	0	4	4	3
その他	0	5	14	11	0
計	95	620	592	153	24

4-4 市町村別高圧ガス事業所数

(令和3年3月31日現在)

市町村名	第一種製造者					第二種製造者		特定高圧ガス消費者	第一種貯蔵所	第二種貯蔵所	容器検査所	容器製造所	一般ガス販売所(冷凍機販売除く)	販売所(冷凍機販売)
	LPガス	一般ガス	一般ガス兼業・LPガス	冷凍・冷房	計	LPガス	冷凍・冷房							
鳥取市	4	9	2	2	17	49	132	7	4	21	2		88	72
米子市	5	5		2	12	27	116	8	3	14			57	70
倉吉市	6		1	1	8	15	33	7	8	4	2	1	22	28
境港市	2	2		26	30	6	104		2	1			18	16
岩美町		1		2	3	3	6			1			1	6
若桜町					0		1							
智頭町					0	3	2						3	3
八頭町					0	2	5	1	1				3	6
三朝町					0	3	9						2	
湯梨浜町					0	2	13						2	9
琴浦町	2	1		5	8	5	25		1	5			2	10
北栄町		1			1	2	6						0	4
日吉津村					0		5						5	
大山町					0	5	13	2		2			1	3
南部町					0	2	2			2			1	1
伯耆町					0		4							
日南町					0	1	1		1				1	
日野町					0	1	3			1			1	
江府町		1			1		9							
合計	19	20	3	38	80	126	489	25	20	51	4	1	207	228

4-5 高圧ガス貯槽の基数

(単位:基)(令和3年3月31日現在)

	3t以上 10t未満	10t以上 50t未満	50t以上	計
液化酸素	14	9	1	24
液化炭酸ガス	8	2	0	10
液化塩素	0	0	0	0
液化窒素	19	9	3	31
液化石油ガス	2	23	8	33
液化アルゴン	1	0	0	1
液化天然ガス	0	9	1	10

4-6 液化石油ガス事故件数

(各年12月31日現在)

年		平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年
発生件数		2	10	5	5	3
人的被害	死者					
	傷者		3	4	2	
災害現象	漏えい	2	8	4	4	2
	爆発・火災		2		1	
	酸欠・中毒			1		
	その他					1
漏えい原因	元栓誤開放					
	接続不良		1	1	1	
	点火ミス					
	自損行為					
	その他	2	7	3	3	2
着火原因	燃焼器		1		1	
	タバコ					
	電気器具					
	その他		1			
警報器 (検知器)	有		1	1		
	無					
建物用途	個別住宅		4	1		
	共同住宅	1	4	1	2	
	飲食店等		1	1	1	
	その他	1	1	2	2	3
発生器具	閉止弁					
	ゴム管					
	燃焼器		1	1	1	
	その他	2	9	4	4	3

※算出方法を見直したため、前年度年報から数値に変更あり。

4-7 液化石油ガス事故件数(2)

(各年12月31日現在)

責任の所在	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
消費者の不注意によるもの	-	-	1	10	1	20	1	20	-	-
消費者の不注意にもよるが、販売店の保安サービスも不足と思われるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
販売店の処理に欠陥があったもの	-	-	3	30	1	20	1	20	1	33
その他の事業者に起因するもの(他工事業者に起因するもの)	1	50	5	50	3	60	3	60	1	33
その他	1	50	1	10	-	-	-	-	1	33
計	2	100	10	100	5	100	5	100	3	100

※算出方法を見直したため、前年度年報から数値に変更あり。

4-8 液化石油ガス事故件数の年別推移

(各年12月31日現在)

年	事故件数	年	事故件数	年	事故件数
昭和51年	13	平成3年	5	平成18年	6
昭和52年	11	平成4年	0	平成19年	2
昭和53年	14	平成5年	0	平成20年	4
昭和54年	10	平成6年	1	平成21年	4
昭和55年	10	平成7年	3	平成22年	1
昭和56年	10	平成8年	4	平成23年	4
昭和57年	9	平成9年	0	平成24年	4
昭和58年	8	平成10年	0	平成25年	2
昭和59年	1	平成11年	0	平成26年	3
昭和60年	10	平成12年	0	平成27年	2
昭和61年	10	平成13年	0	平成28年	2
昭和62年	4	平成14年	1	平成29年	10
昭和63年	7	平成15年	1	平成30年	5
平成元年	4	平成16年	1	令和元年	5
平成2年	4	平成17年	2	令和2年	3

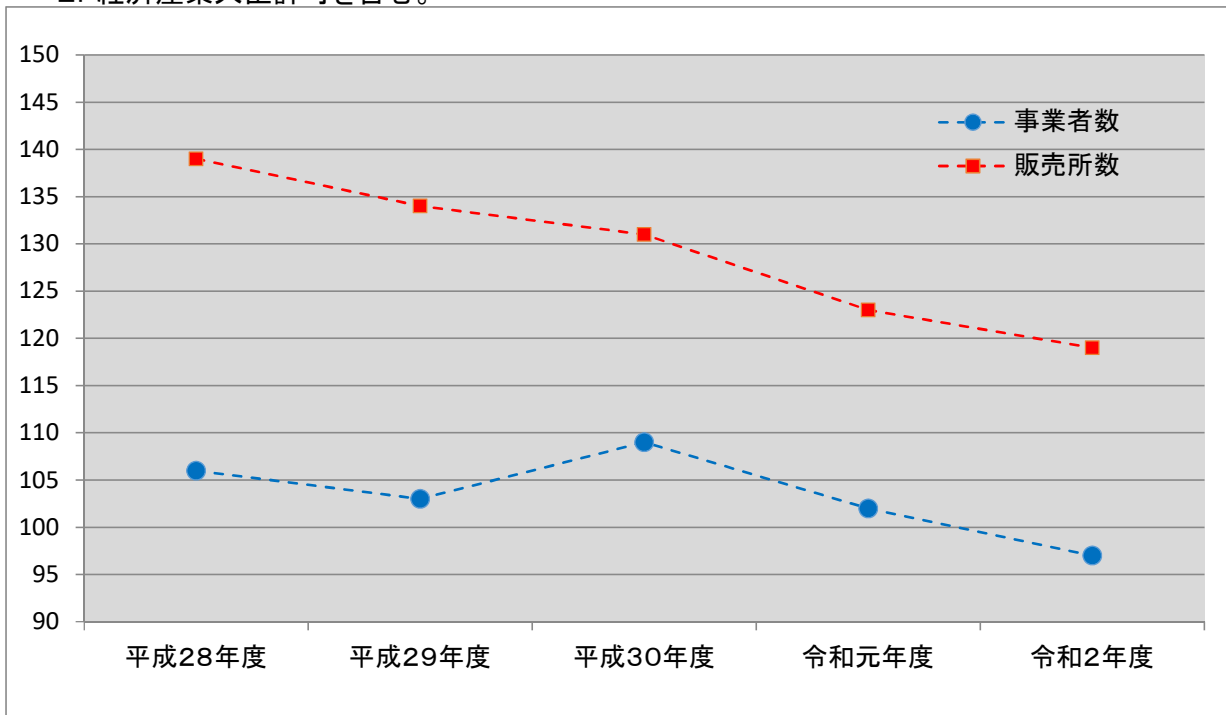
4-9 液化石油ガス販売事業所の推移(液化石油ガス法関係)

(各年3月31日現在)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業者数	106	103	109	102	97
販売所数	139	134	131	123	119

(注)1. 市町村別販売所数は4-10を参照のこと。

2. 経済産業大臣許可を含む。



4-10-1 市町村別液化石油ガス販売事業所数

(令和3年3月31日現在)

鳥取市	23(4)	琴浦町	6
米子市	24(8)	北栄町	2
倉吉市	14(5)	日吉津村	1
境港市	16(2)	大山町	4(1)
岩美町	1(1)	南部町	3
若桜町	3	伯耆町	3
智頭町	4	日南町	3
八頭町	4	日野町	2(1)
三朝町	2	江府町	2
湯梨浜町	3	県計	119(22)

(注) ()内は、経済産業省および産業保安監督部登録販売所で内数である。

4-10-2 液化石油ガス販売事業所検査状況

年度	区分	検査を実施した 事業所数
	平成28年度	118
	平成29年度	116
	平成30年度	115
	令和元年度	107
	令和2年度	101

4-11 液化石油ガス販売量の推移

(単位：t)(各年3月31日現在)

区分		年度				
		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
小 売	家 庭 ・ 業 務 用	36,454	36,757	34,716	34,685	34,434
	工 業 用	6,688	7,267	7,517	7,735	7,051
自 動 車 用 (オ ー ト ガ ス)		2,648	2,467	1,829	1,586	1,104
計		45,790	46,491	44,062	44,006	42,589

4-12 液化石油ガスの利用状況(一般家庭用)

(各年3月31日現在)

区分		年度				
		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
総世帯数(A)		217,890	218,731	219,288	220,271	219,742
LPガス消費世帯数(B)		143,433	141,815	136,262	139,515	137,225
LPガス消費量(t) (C)		36,454	36,757	34,716	34,685	34,434
普及率(%) (B/A)		65.8	64.8	62.1	63.3	62.4
1世帯当たりLPガス消費量(kg) (C/B)		254.2	259.2	254.8	248.6	250.9

(注)ガス事業法の適用を受けるLPガス消費者を含まない。

4-13 高圧ガス関係試験結果

(高圧ガス関係試験結果)

区 分	出願者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (B/A)(%)
乙 種 化 学	11	10	4	40.0
乙 種 機 械	3	2	1	50.0
丙 種 化 学 液 石	20	19	6	31.6
丙 種 化 学 特 別	7	6	2	33.3
第 二 種 冷 凍	3	3	0	0.0
第 三 種 冷 凍	30	27	7	25.9
第 一 種 販 売	11	11	3	27.3
第 二 種 販 売	36	34	19	55.9
液化石油ガス設備士	9	9	3	33.3

(高圧ガス関係免状交付状況)

(各年3月31日現在)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	交 付	再交付	交 付	再交付	交 付	再交付	交 付	再交付	交 付	再交付
乙 種 化 学	2	0	1	0	3	1	1	0	5	0
乙 種 機 械	1	0	1	0	1	0	2	0	0	0
丙 種 化 学 液 石	15	0	10	0	10	1	8	0	6	0
丙 種 化 学 特 別	10	0	10	0	12	0	2	0	2	0
第 二 種 冷 凍	0	0	1	0	7	0	3	0	0	0
第 三 種 冷 凍	9	0	8	0	6	0	8	0	7	2
第 一 種 販 売	5	0	5	0	5	1	10	0	7	1
第 二 種 販 売	45	0	31	1	41	5	20	0	21	2
液化石油ガス設備士	30	3	26	1	29	4	25	1	24	5

4-14 高圧ガス保安功労者等表彰状況(過去30年)

年度	高 圧 ガ ス 関 係						
	経済産業大臣	経済産業保安監督部及び 経済産業局			知 事		
	LPガス	LPガス	一般ガス	冷凍	LPガス	一般ガス	冷凍
平成3年度		2	2		5		1
平成4年度	1	2			2	2	
平成5年度	1	2	1		4		
平成6年度	1	1			2	1	
平成7年度					1		
平成8年度		1			2	1	
平成9年度		2	1		3		
平成10年度	1	1			2	1	
平成11年度		2			1		
平成12年度	1	2		1	3	1	2
平成13年度	1	2			3	1	2
平成14年度		1			3	1	
平成15年度		1			2	1	
平成16年度					3	1	
平成17年度	2				4	1	2
平成18年度					4	1	1
平成19年度					4	1	1
平成20年度		1			6	1	1
平成21年度					5	1	
平成22年度					7	1	
平成23年度					4		
平成24年度					6		
平成25年度					5		
平成26年度					3		
平成27年度					5		
平成28年度					5		
平成29年度					5		
平成30年度		1			3		
令和元年					1		
令和2年					1		
合 計	8	21	4	1	104	16	10

4-15 電気工事業者数年別推移

(各年3月31日現在)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
電気工事業法に基づく登録電気工事業者	289	293	288	297	294
電気工事業法に基づく通知電気工事業者	0	0	0	0	0
建設業法に基づくみなし登録電気工事業者	184	167	168	173	184
建設業法に基づくみなし通知電気工事業者	0	1	1	2	2
計	473	461	457	472	480

4-16 電気工事業者への立入検査実施状況

年度	検査 対象数	検査数	検査 実施率	違反項目 別件数	違反項目内訳			
					届出不順	標識	帳簿	その他
平成 28年度	473	0	0.0%	0	0	0	0	0
平成 29年度	461	0	0.0%	0	0	0	0	0
平成 30年度	457	7	1.5%	7	0	3	4	0
令和 元年度	472	9	1.9%	3	0	0	3	0
令和 2年度	480	19	4.0%	6	1	4	2	1

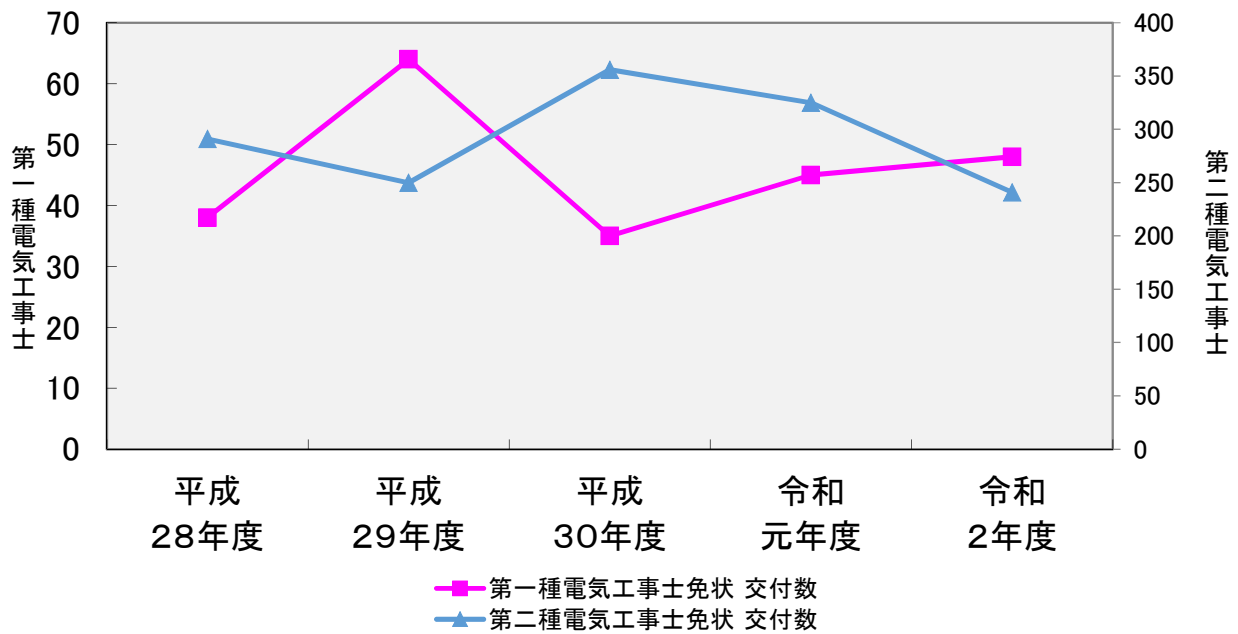
4-17 電気用品に関する立入検査実施状況

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
検査販売店数	3	3	3	3	3
検査品数	11	9	13	7	7
違反件数	0	0	0	0	0

4-18 電気工事士免状の交付状況

(単位：件)(各年3月31日現在)

区分	年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
	第一種電気工事士免状	交付数	38	64	35	45
累計		2,885	2,949	2,984	3,029	3,077
第二種電気工事士免状	交付数	291	250	356	325	241
	累計	11,499	11,749	12,105	12,430	12,671



4-19 火薬類事故発生状況

(各年3月31日現在)

		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
県内	事故件数	0	0	1	1	0
	死者数	0	0	0	0	0
	負傷者数	0	0	1	0	0
全国	事故件数	66	58	72	57	32
	死者数	0	1	3	0	0
	負傷者数	27	26	22	22	7

4-20 火薬類種類別取扱別事故件数

(令和2年12月31日現在)

取扱		種類	産業火薬		煙火		がん具煙火		合計	
			鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国
製造中	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負傷者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
消費中	件数	0	5	0	10	0	15	0	30	
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負傷者数	0	2	0	0	0	4	0	6	
運搬中	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負傷者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
貯蔵中	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負傷者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
がんろう中	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負傷者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の事故	件数	0	0	0	1	0	1	0	2	
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負傷者数	0	0	0	0	0	1	0	1	
合計	件数	0	5	0	11	0	16	0	32	
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負傷者数	0	2	0	0	0	5	0	7	

4-21 火薬類譲受・消費許可件数年別推移

(各年3月31日現在)

区分 \ 年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
譲受許可件数	42	33	23	26	19
消費許可件数	124	119	80	92	34

※消費許可件数について、算出方法を見直したため前年度年報から数値に変更あり。

4-22 火薬庫の種類別棟数

(単位：棟)(各年3月31日現在)

区分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
一級火薬庫	16	16	15	15	13
二級火薬庫	0	0	0	0	0
三級火薬庫	3	3	2	2	2
煙火火薬庫	5	5	5	6	6
計	24	24	22	23	21

4-23 火薬類販売事業所数

(各年3月31日現在)

区分	年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
	産業火薬類(火工品含む)販売所		9	9	8	8
火工品のみの販売所		26	26	26	26	26
計		35	35	34	34	34

4-24 武器等製造法に係る許可事業者数

(令和3年3月31日現在)

製造業者	販売業者	販売及び 製造業者	計
0	4	2	6

4-25 立入検査等実施状況(産業保安)

(各年3月31日現在)

年度	区分	検査を実施した 件数	違反 件数 ※	処分・措置数	
				法令に 基づく 処分	文書注 意始末 書等
平成28年度		118	0	0	0
平成29年度		116	0	0	0
平成30年度		99	0	0	0
令和元年度		97	0	0	0
令和2年度		43	0	0	0

※1事業所に複数の違反事項がある場合はそれを累計した件数

4-26 火薬類取扱保安責任者免状の交付・講習

(各年3月31日現在)

	免状交付			火薬類取扱保安責任者講習			
	甲種	乙種	丙種	免状所有者講習	従事者講習	発破実技講習	煙火従事者講習
平成28年度	11	2	0	66	48	0	0
平成29年度	20	4	0	47	7	0	0
平成30年度	3	2	0	55	7	0	0
令和元年度	4	4	0	68	9	0	0
令和2年度	3	1	0	43	1	0	0

4-27 火薬類取扱保安責任者試験の結果

区 分	願書提出者	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (B/A)
甲種取扱保安責任者	10	10	3	30.0%
乙種取扱保安責任者	4	4	1	25.0%
丙種製造保安責任者	0	0	0	0.0%
計	14	14	4	28.6%

4-28 火薬類関係保安功労者等表彰状況(過去30年)

火薬類関係保安功労者等表彰状況		
年度	区分	火薬類関係
		経済産業大臣 知事
平成3年度		1
平成4年度		3
平成5年度		2
平成6年度		2
平成7年度		1
平成8年度		2
平成9年度		
平成10年度		2
平成11年度		1
平成12年度		1
平成13年度		
平成14年度		
平成15年度		1
平成16年度		
平成17年度		
平成18年度		
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		
平成28年度		
平成29年度		
平成30年度		
令和元年度		
令和2年度		
合 計		0 16

4-29 危険物許可施設の現況

(各年3月31日現在)

	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和2年の 組合管内別内訳			
						鳥取県東部 広域行政 管理組合	鳥取中部 ふるさと 広域連合	鳥取県西部 広域行政 管理組合	
合計 (A)+(B)+(C)	2,416	2,387	2,347	2,271	2,214	679	427	1,108	
製造所 (A)	1	1	1	1	1	1	0	0	
貯蔵所	小計 (B)	1,661	1,637	1,600	1,536	1,493	439	270	784
	屋内 貯蔵所	252	248	244	238	236	85	50	101
	屋外タンク 貯蔵所	206	204	199	189	181	47	32	102
	屋内タンク 貯蔵所	62	61	60	57	59	26	10	23
	地下タンク 貯蔵所	700	685	667	632	602	176	129	297
	簡易タンク 貯蔵所	4	4	4	4	4	4	0	0
	移動タンク 貯蔵所	372	370	360	352	347	93	46	208
	屋外 貯蔵所	65	65	66	64	53	8	3	42
取扱所	小計 (C)	754	749	746	734	720	239	157	324
	給油 取扱所	450	450	447	434	427	140	97	190
	第一種販売 取扱所	3	3	3	3	3	1	1	1
	移送 取扱所	1	1	1	1	1	0	0	1
	一般 取扱所	300	295	295	296	289	98	59	132
事業所数	1,470	1,444	1,418	1,367	1,321	442	299	580	

4-30 危険物取扱者試験実施状況

年度	区分	総 数			甲 種			乙 種																		丙 種					
								小 計			第 1 類			第 2 類			第 3 類			第 4 類			第 5 類						第 6 類		
		受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者	合格率 (%)			
平成 28年度	一回	605	191	31.6	37	11	29.7	511	155	30.3	15	11	73.3	5	4	80.0	11	9	81.8	447	111	24.8	17	12	70.6	16	8	50.0	57	25	43.9
	二回	502	175	34.9	55	21	38.2	422	143	33.9	10	7	70.0	8	6	75.0	11	7	63.6	362	102	28.2	17	8	47.1	14	13	92.9	25	11	44.0
	三回	283	95	33.6	3	0	0.0	279	94	33.7	8	6	75.0	5	5	100.0	6	3	50.0	248	71	28.6	4	4	100.0	8	5	62.5	1	1	100.0
	合計	1,390	461	33.2	95	32	33.7	1,212	392	32.3	33	24	72.7	18	15	83.3	28	19	67.9	1,057	284	26.9	38	24	63.2	38	26	68.4	83	37	44.6
平成 29年度	一回	592	225	38.0	39	12	30.8	521	194	37.2	15	15	100.0	15	10	66.7	16	13	81.3	444	140	31.5	13	7	53.8	18	9	50.0	32	19	59.4
	二回	467	217	46.5	39	14	35.9	390	182	46.7	15	11	73.3	7	5	71.4	16	12	75.0	318	131	41.2	15	9	60.0	19	14	73.7	38	21	55.3
	三回	463	182	39.3	-	-	-	463	182	39.3	13	7	53.8	13	10	76.9	19	14	73.7	383	124	32.4	24	17	70.8	11	10	90.9	-	-	-
	合計	1,522	624	41.0	78	26	33.3	1,374	558	40.6	43	33	76.7	35	25	71.4	51	39	76.5	1,145	395	34.5	52	33	63.5	48	33	68.8	70	40	57.1
平成 30年度	一回	88	34	38.6	5	2	40.0	73	29	39.7	3	1	33.3	4	2	50.0	2	0	0.0	58	23	39.7	2	0	0.0	4	3	75.0	10	3	30.0
	二回	380	170	44.7	22	7	31.8	328	149	45.4	9	9	100.0	10	9	90.0	5	4	80.0	289	115	39.8	9	6	66.7	6	6	100.0	30	14	46.7
	三回	308	145	47.1	26	10	38.5	259	123	47.5	4	2	50.0	2	2	100.0	17	10	58.8	215	93	43.3	12	10	83.3	9	6	66.7	23	12	52.2
	四回	69	27	39.1	3	0	0.0	61	22	36.1	0	0	0.0	1	1	100.0	2	1	50.0	55	18	32.7	1	1	100.0	2	1	50.0	5	5	100.0
	五回	335	132	39.4	-	-	-	335	132	39.4	10	6	60.0	6	4	66.7	9	7	77.8	291	100	34.4	12	9	75.0	7	6	85.7	-	-	-
	六回	92	46	50.0	-	-	-	92	46	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92	46	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	1,272	554	43.6	56	19	33.9	1,148	501	43.6	26	18	69.2	23	18	78.3	35	22	62.9	1,000	395	39.5	36	26	72.2	28	22	78.6	68	34	50.0
令和 元年度	一回	76	34	44.7	4	1	25.0	72	33	45.8	1	0	0.0	2	2	100.0	2	1	50.0	66	29	43.9	0	0	0.0	1	1	100.0	0	0	0.0
	二回	358	150	41.9	27	7	25.9	312	133	42.6	5	4	80.0	4	4	100.0	8	5	62.5	285	112	39.3	3	3	100.0	7	5	71.4	19	10	52.6
	三回	94	41	43.6	6	2	33.3	84	37	44.0	3	2	66.7	2	1	50.0	7	4	57.1	68	28	41.2	0	0	0.0	4	2	50.0	4	2	50.0
	四回	277	136	49.1	32	15	46.9	228	107	46.9	5	3	60.0	8	5	62.5	9	6	66.7	191	82	42.9	7	4	57.1	8	7	87.5	17	14	82.4
	五回	337	142	42.1	-	-	-	337	142	42.1	6	6	100.0	10	5	50.0	11	10	90.9	299	113	37.8	6	5	83.3	5	3	60.0	-	-	-
	六回	85	35	41.2	-	-	-	85	35	41.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85	35	41.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	1,227	538	43.8	69	25	36.2	1,118	487	43.6	20	15	75.0	26	17	65.4	37	26	70.3	994	399	40.1	16	12	75.0	25	18	72.0	40	26	65.0
令和 2年度	一回	378	155	41.0	30	15	50.0	331	130	39.3	12	7	58.3	4	4	100.0	9	7	77.8	280	93	33.2	11	7	63.6	15	12	80.0	17	10	58.8
	二回	468	226	48.3	37	13	35.1	418	202	48.3	14	13	92.9	8	4	50.0	10	10	100.0	359	153	42.6	14	12	85.7	13	10	76.9	13	11	84.6
	三回	505	218	43.2	30	11	36.7	458	196	42.8	9	8	88.9	10	7	70.0	6	6	100.0	405	152	37.5	11	10	90.9	17	13	76.5	17	11	64.7
	合計	1,351	599	44.3	97	39	40.2	1,207	528	43.0	35	28	80.0	22	15	68.2	25	23	92.0	1,044	398	38.1	36	29	80.6	45	35	77.8	47	32	68.1

4-31 危険物取扱者免状交付状況

(各年3月31日現在)

区分 年度	総計	免状の種類								
		甲種	乙種							丙種
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
平成28年度	429	32	364	21	14	20	262	22	25	33
平成29年度	608	24	546	33	24	35	390	35	29	38
平成30年度	524	20	471	18	20	26	355	27	25	33
令和元年度	546	26	496	13	15	26	411	13	18	24
令和2年度	422	28	374	21	9	18	285	19	22	20

4-32 危険物取扱者保安講習実施状況

区分 年度	受講者数	免状の種類								
		甲種	乙種							丙種
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
平成28年度	712	8	759	22	18	17	660	20	22	150
平成29年度	686	16	753	24	17	18	654	17	23	127
平成30年度	714	12	764	21	23	17	660	18	25	163
令和元年度	686	7	744	23	20	18	638	21	24	138
令和2年度	905	8	773	26	21	21	656	22	27	124